

決 算 報 告 書

第5期

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2020年度 活動計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,600,000	
賛助会員受取会費	2,697,000	4,297,000
2 受取寄付金		
受取寄付金	86,723,032	86,723,032
3 受取助成金等		
受取助成金	25,272,929	25,272,929
4 事業収益		
事業収益 その他	4,424,932	4,424,932
5 その他収益		
受取利息	35	
雑収入	5,859,082	5,859,117
経常収益計		126,577,010
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	540,000	
給料手当	27,543,372	
法定福利費	4,510,669	
福利厚生費	31,680	
人件費計	32,625,721	
(2) その他経費		
業務委託費	3,180,000	
諸謝金	907,000	
印刷製本費	83,442	
会議費	23,600	
旅費交通費	2,303,582	
広告宣伝費	2,473,504	
通信運搬費	448,453	
消耗品費	461,544	
水道光熱費	66,318	
地代家賃	1,910,671	
減価償却費	390,761	
保険料	12,397	
租税公課	337,224	
研修費	20,900	
支払手数料	106,453	
支払助成金	15,489,000	
援助用物資費	13,020,304	
その他経費計	41,235,153	
事業費計		73,860,874
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	60,000	
給料手当	2,854,081	
法定福利費	501,183	
福利厚生費	44,065	
人件費計	3,459,329	
(2) その他経費		
印刷製本費	7,597	
会議費	300	
旅費交通費	7,338	
広告宣伝費	3,344	
通信運搬費	24,053	
消耗品費	10,956	
水道光熱費	7,369	
地代家賃	212,297	
減価償却費	5,642	
諸会費	60,000	

租税公課	7,781		
研修費	2,000		
支払手数料	1,958		
支払報酬	1,254,000		
雑費	35,816		
その他経費計	1,640,451		
管理費計		5,099,780	
経常費用計			78,960,654
当期経常増減額			47,616,356
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			47,616,356
法人税、住民税及び事業税			128,400
当期正味財産増減額			47,487,956
前期繰越正味財産額			26,108,241
次期繰越正味財産額			73,596,197

2020年度 貸借対照表

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	142,976,971	
未収金	6,108,294	
前払金	7,479	
仮払金	336	
流動資産合計		149,093,080
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品	19,104	
有形固定資産計	19,104	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア	680,000	
無形固定資産計	680,000	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		699,104
資産合計		149,792,184
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	4,548,931	
前受金	70,264,004	
預り金	970,752	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	342,300	
流動負債合計		76,195,987
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		76,195,987
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		26,108,241
当期正味財産増減額		47,487,956
正味財産合計		73,596,197
負債及び正味財産合計		149,792,184

2020年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて
います。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によつています。

ソフトウェアの減価償却は定額法によつています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	4,297,000	4,297,000
2. 受取寄付金	4,000,000	15,445,312	19,445,312	67,277,720	86,723,032
3. 受取助成金等	22,272,929	0	22,272,929	3,000,000	25,272,929
4. 事業収益	2,447,735	1,977,197	4,424,932	0	4,424,932
5. その他収益	4,987,202	0	4,987,202	871,915	5,859,117
経常収益計	33,707,866	17,422,509	51,130,375	75,446,635	126,577,010
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	383,400	156,600	540,000	60,000	600,000
給料手当	19,591,324	7,952,048	27,543,372	2,854,081	30,397,453
法定福利費	3,202,575	1,308,094	4,510,669	501,183	5,011,852
福利厚生費	0	31,680	31,680	44,065	75,745
人件費計	23,177,299	9,448,422	32,625,721	3,459,329	36,085,050
(2) その他経費					
業務委託費	820,000	2,360,000	3,180,000	0	3,180,000
諸謝金	787,000	120,000	907,000	0	907,000
印刷製本費	50,447	32,995	83,442	7,597	91,039
会議費	22,817	783	23,600	300	23,900
旅費交通費	247,637	2,055,945	2,303,582	7,338	2,310,920
広告宣伝費	2,473,504	0	2,473,504	3,344	2,476,848
通信運搬費	264,793	183,660	448,453	24,053	472,506
消耗品費	119,110	342,434	461,544	10,956	472,500
水道光熱費	47,086	19,232	66,318	7,369	73,687
地代家賃	1,356,576	554,095	1,910,671	212,297	2,122,968
減価償却費	376,041	14,720	390,761	5,642	396,403
保険料	0	12,397	12,397	0	12,397
諸会費	0	0	0	60,000	60,000
租税公課	247,170	90,054	337,224	7,781	345,005
研修費	20,900	0	20,900	2,000	22,900
支払手数料	53,995	52,458	106,453	1,958	108,411
支払助成金	15,489,000	0	15,489,000	0	15,489,000
支払報酬	0	0	0	1,254,000	1,254,000
援助用物資費	0	13,020,304	13,020,304	0	13,020,304
雑費	0	0	0	35,816	35,816
その他経費計	22,376,076	18,859,077	41,235,153	1,640,451	42,875,604
経常費用計	45,553,375	28,307,499	73,860,874	5,099,780	78,960,654
当期経常増減額	-11,845,509	-10,884,990	-22,730,499	70,346,855	47,616,356

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。

当法人の正味財産は73,596,197円ですが、そのうち10,026,493円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は63,569,704円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「中核的災害支援ネットワーク構築事業」 (一般財団法人日本民間公益活動連携機構による「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用事業」からの助成金)	0	22,272,929	22,272,929	0	当期入金額は43,684,073円。当期増加額との差額21,411,144円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「誰一人取り残さない災害支援、連携・調整の基盤整備事業」 (社会福祉法人中央共同募金会による「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」からの助成金)	0	3,000,000	3,000,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト」 (武田薬品工業株式会社からの特定寄付金)	0	4,000,000	339,978	3,660,022	当期入金された寄付金総額4,000,000円のうち、当期339,978円を使用し、残額は翌期に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害支援 (特定寄付金)	2,985,436	0	4,059	2,981,377	前期以前に入金された寄付金金額のうち、当期4,059円を使用し、残額は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号被災者支援 (特定寄付金)	10,544,966	200,000	7,359,872	3,385,094	前期入金された寄付金金額のうち、当期7,359,872円を使用し、残額は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害支援 (特定寄付金)	0	2,191,473	2,191,473	0	当期入金された寄付金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 福島県沖地震支援 (特定寄付金)	0	13,680	13,680	0	当期入金された寄付金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島3県への物資支援事業 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	2,689,466	2,689,466	0	前期前受金として計上した寄付金総額27,291,688円のうち、当期に2,689,466円使用し、差額24,602,222円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 北海道胆振東部地震 北海道への物資支援事業 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	60,240	60,240	0	前期前受金として計上した寄付金総額2,601,331円のうち、当期に60,240円使用し、差額2,541,091円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号への物資支援事業 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	9,380,813	9,380,813	0	当期入金された寄付金総額は30,000,000円。当期増加額との差額20,619,187円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害、福岡・大分県への物資支援事業 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄付金)	0	909,640	909,640	0	当期入金された寄付金総額は2,000,000円。当期増加額との差額1,090,360円は、前受金として貸借対照表に計上。
合計	13,530,402	44,718,241	48,222,150	10,026,493	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	803,467	0	0	803,467	784,363	19,104
無形固定資産						
ソフトウェア	1,700,000	0	0	1,700,000	1,020,000	680,000
合計	2,503,467	0	0	2,503,467	1,804,363	699,104

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、役員報酬、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、減価償却費、支払手数料については使用割合に基づき、租税公課に含まれる消費税等については課税対象となった収益の額の割合に基づき按分しています。

2020年度 財産目録

2021年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金			
三菱UFJ銀行決済口座	4,552,960		
三菱UFJ銀行寄付1	27,716,900		
三菱UFJ銀行寄付2	4,059,536		
三菱UFJ銀行寄付3	3,000,030		
三菱UFJ銀行寄付4	49,843,796		
三菱UFJ銀行寄付5	21,626,013		
三菱UFJ銀行寄付6	30,048,475		
三菱UFJ銀行寄付7	13,680		
ゆうちょ銀行	2,115,581		
未収金			
災害発生時における災害対応事業 委嘱業務費	200,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 中核の人材育成研修業務費	1,567,735		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 災害サイト構築業務委託費	550,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 ぼうさいこくたい2020出展企画業務費	30,000		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 謝金	615,990		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 交通費	134,569		
福祉振興基金助成金	3,000,000		
3月分印刷代等	10,000		
前払金			
任意包括国内旅行傷害保険料	2,199		
4月分通信運搬費	5,280		
仮払金			
旅費仮払金	336		
流動資産合計		149,093,080	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品			
パソコン	19,104		
有形固定資産計	19,104		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	680,000		
無形固定資産計	680,000		
(3)投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		699,104	

資 産 合 計			149,792,184
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
役員報酬	48,469		
給料手当	2,481,642		
法定福利費	475,962		
福利厚生費	7,169		
業務委託費	250,000		
諸謝金	35,000		
印刷製本費	15,219		
会議費	2,200		
旅費交通費	190,045		
通信運搬費	28,392		
消耗品費	2,822		
水道光熱費	6,116		
支払報酬	14,969		
援助用物資費	990,926		
前受金			
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	21,411,144		
民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用事業 助成金			
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島3県への物資支援事業	24,602,222		
災害発生時における災害対応事業 北海道胆振東部地震 北海道への物資支援事業	2,541,091		
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号への物資支援事業	20,619,187		
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害、福岡県、大分県への物資支援事業	1,090,360		
預り金			
所得税	307,698		
住民税	107,200		
雇用保険	91,196		
社会保険	464,658		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	342,300		
流動負債合計		76,195,987	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			76,195,987
正味財産			73,596,197

監査報告書

2021年6月8日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事

大城 聡



私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。

監査報告書

2021年6月8日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

代表理事 栗田暢之 様

監事

鶴岡昌司



私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークの2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業務監査及び会計監査を行いました。

理事の業務執行の状況に関する監査にあたっては、可能な限り理事会に出席し、必要と認める場合には質問をしました。

法人の財産の状況に関する監査にあたっては、財務諸表等(活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記及び財産目録)と帳簿・証拠書類等との照合、質問等の合理的な保証を得るための手続きを行いました。

監査の結果、理事の業務執行は、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実はないことが認められました。

また、法人の財産の状況は、NPO法人会計基準に準拠して、財務諸表等に適正に表示されているものと認められました。

以上のとおり、ご報告いたします。